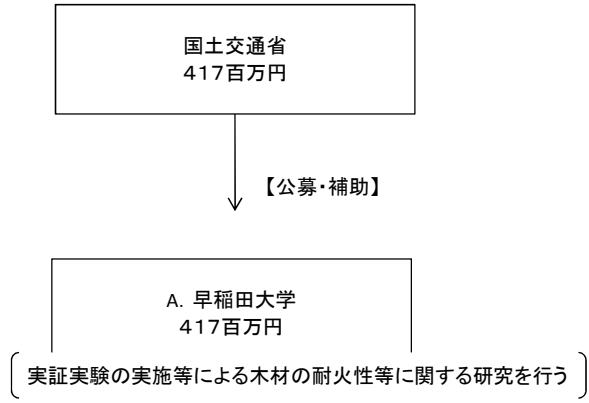


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	木造建築基準の高度化推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H25		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(平成22年5月19日公布、平成22年10月1日施行)		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(以下「木材利用促進法」という。)の成立や、国会審議、規制・制度改革に係る対象方針(平成22年6月18日閣議決定)において指摘のあった、木造3階建ての学校や延べ面積3,000㎡を超える建築物に関し、火災時の安全性が確保される基準の整備に向け、民間の知見やノウハウを活用し、実証実験の実施等による木材の耐火性等に関する研究を行うことを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	木造3階建ての学校や延べ面積3,000㎡を超える建築物の火災時の安全性については、規制の緩和等を行うために必要な既存の技術的知見が存在しない。このため、当該建築物の火災時の避難安全の確保、著しい延焼・危害の防止について、実大火災実験や関連する要素実験(特定の仕様による実験結果が、他の仕様にも適用できるか確認するための部材実験等)、シミュレーション等の調査分析を行う民間事業者等に対して補助を行い、技術基準整備に必要なデータの収集整理を行う。(補助率:定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	437.463	550	-	
	執行額	-	-	416.917	-	-		
	執行率(%)	-	-	95%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数)		成果実績	年	-	-	-	40年
			達成度	%	-	-	-	-
	住宅の利活用期間(②住宅の滅失率)		成果実績	%	-	-	-	6%
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績(当初見込み)				1 (1)	- (1)
<b>単位当たりコスト</b>	417百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(417百万円)÷交付件数(1件)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	550						
	計	550						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づき、建築基準の規制について、木材利用の観点から見直しを進めるため、建築基準法に係る技術基準の見直しに必要な木材の耐火性等に関する研究を推進するものであり、国が率先して優先的に行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。また、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建築基準法に係る技術基準の見直しに必要な木材の耐火性等に関する研究を促進することについては実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、国土交通省のホームページにおいて公開することにより、国民に対して広く周知を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に実験の結果を周知している。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1024

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.早稲田大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	試験体製作	359			
人件費	研究者人件費	26			
需用費	計測に必要な消耗品	23			
旅費	実験及び実験準備	4			
賃金	実験・調査補助	3			
使用料及び賃借料	実大火災実験	2			
計		417	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学	実証実験の実施等による木材の耐火性等に関する研究を行う	417	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					